

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

株主のみなさまへ

第55期第2四半期 株主通信

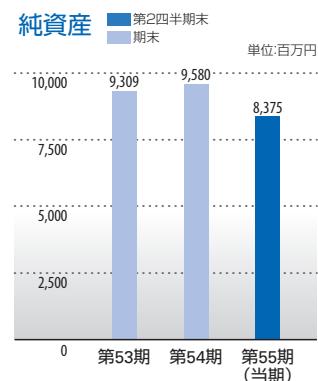
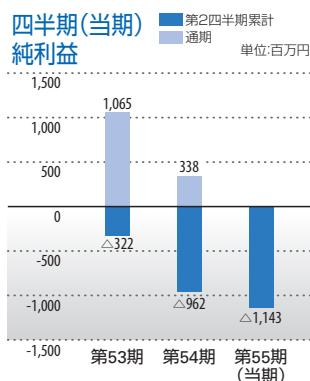
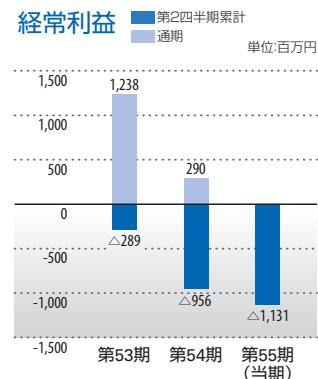
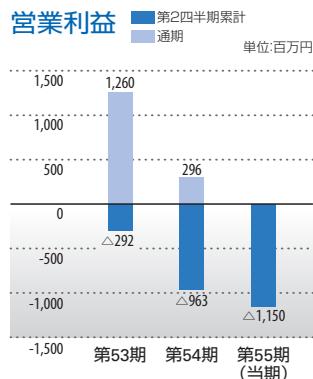
(2011年4月1日から2011年9月30日まで)

名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797



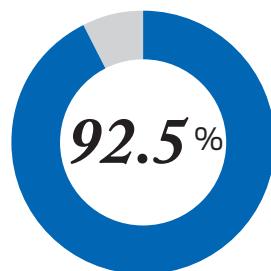
連結決算ハイライト（第2四半期）



Segment Information

連結セグメント情報（第2四半期）

情報装置事業

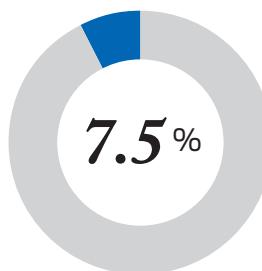


売上高 4,487百万円

営業利益 △403百万円

前年同期売上高(参考) 3,490百万円

検査装置事業



売上高 364百万円

営業利益 △255百万円

前年同期売上高(参考) 343百万円

株主の皆様へ



代表取締役社長 千場敏明

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第55期第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2011年12月

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの概況は、開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化等々構造改革に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高48億52百万円（前年同期比26.6%増）、営業損失11億50百万円（前年同期は9億63百万円の損失）、経常損失11億31百万円（前年同期は9億56百万円の損失）、四半期純損失11億43百万円（前年同期は9億62百万円の損失）となりました。また、当第2四半期連結会計期間の末日現在の受注残高は61億37百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

セグメント別にみると、当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、高速道路会社向けの期首受注残物件を中心に売上を確保しましたが、公共投資の減少の影響を受け、競争の激化により収益は厳しい状況で推移しました。この結果、売上高44億87百万円（前年同期比28.6%増）、営業損失4億3百万円（前年同期は2億50百万円の損失）となりました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の検査装置分野向けの設備投資抑制の状況が変わらないなか拡販に努力したものの、受注および売上は思うように伸びませんでした。この結果、売上高3億64百万円（前年同期比6.3%増）、営業損失2億55百万円（前年同期は2億41百万円の損失）となりました。

通期の見通し

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、当初予想を下回る実績となり、先行きの経済環境も依然不透明な状況にあります。

従いまして、今後の動向を慎重に見極めることが必要であると考え、2012年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更せず、売上高136億円、営業利益3億10百万円、経常利益3億円、当期純利益2億50百万円と予想しております。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当第2四半期 (2011年9月30日現在)	前第2四半期 (2010年9月30日現在)
資産の部		
① 流動資産	8,776	7,959
固定資産	4,107	4,148
有形固定資産	2,744	2,792
無形固定資産	441	361
投資その他の資産	922	994
資産合計	12,884	12,107
負債の部		
② 流動負債	3,569	2,975
固定負債	939	885
負債合計	4,509	3,860
純資産の部		
株主資本	8,360	8,234
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	1,020	1,020
利益剰余金	6,243	6,116
自己株式	△3	△3
評価・換算差額等	14	12
純資産合計	8,375	8,246
負債純資産合計	12,884	12,107

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

① 流動資産

流動資産は前年同期比817百万円増加し8,776百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少1,209百万円、仕掛品の減少500百万円の減少要因はあるものの、受取手形及び売掛金の増加2,272百万円の増加要因によるものです。

② 流動負債

流動負債は前年同期比594百万円増加し3,569百万円となりました。これは主として前受金の減少343百万円の減少要因はあるものの、支払手形及び買掛金の増加867百万円の増加要因によるものです。

四半期連結損益計算書

[単位：百万円]

科目	期別	当第2四半期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	前第2四半期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
売上高		4,852	3,833
売上原価		4,987	3,789
③ 売上総利益又は売上総損失 (△)		△135	44
販売費及び一般管理費		1,014	1,007
営業損失 (△)		△1,150	△963
営業外収益		24	14
営業外費用		6	8
経常損失 (△)		△1,131	△956
特別利益		0	24
特別損失		4	11
税金等調整前四半期純損失 (△)		△1,135	△944
法人税、住民税及び事業税		6	11
法人税等調整額		2	7
四半期純損失 (△)		△1,143	△962

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科目	期別	当第2四半期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	前第2四半期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,127	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		△229	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,164	△976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△265	606
現金及び現金同等物の期首残高		1,714	2,051
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,449	2,658

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

③ 売上総利益又は売上総損失 (△)

当第2四半期における売上総損失は、135百万円となりました。これは期首受注残物件を中心に売上を確保し、当期売上高が前年同期比1,018百万円増の4,852百万円となったものの、競争の激化などにより原価率が悪化し、売上原価が前年同期比1,198百万円増の4,987百万円となったことによるものです。

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,127百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失1,135百万円による減少要因はあるものの、売上債権の減少額2,893百万円の増加要因によるものであります。

会社概要

(2011年9月30日現在)

会社概要

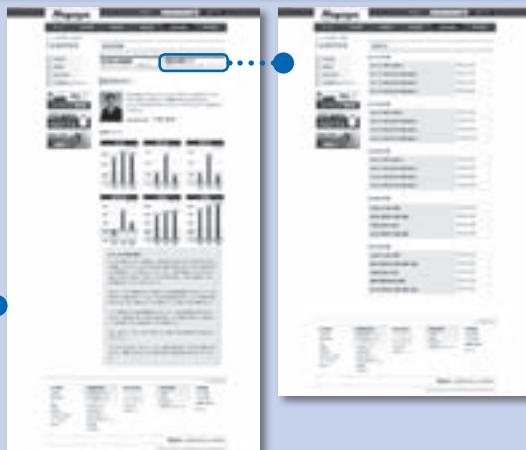
商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,100,005千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システムおよび自動車、 電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
拠点	○本社 名古屋市中川区 ○経営管理本部 愛知県あま市 ○技術開発室 愛知県あま市 ○情報装置事業本部 愛知県あま市 支店 東京、名古屋、大阪、福岡 営業所 札幌、東北、北陸、広島、四国、南九州 ○オートエレクトロニクス事業部 愛知県あま市 営業所 東京 連絡事務所 中国（無錫、深圳）
従業員数	387名
子会社	株式会社インフォメックス 資本金 1,000万円 当社の議決権比率 100% 事業内容 道路標識器、車載標識および標識車等の販売

役員

代表取締役社長 兼 執行役員	干場 敏明
取締役 兼 執行役員	山路 明信
取締役 兼 執行役員	服部 高明
取締役 兼 執行役員	浅野 和夫
取締役 兼 執行役員	伊藤 正彰
常勤監査役	長谷川 明文
常勤監査役	伊藤 栄
監査役	城 正憲
監査役	服部 紀男
執行役員	大島 利廣
執行役員	大矢 鈴明
執行役員	板垣 雅訓

ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<http://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (2011年9月30日現在)

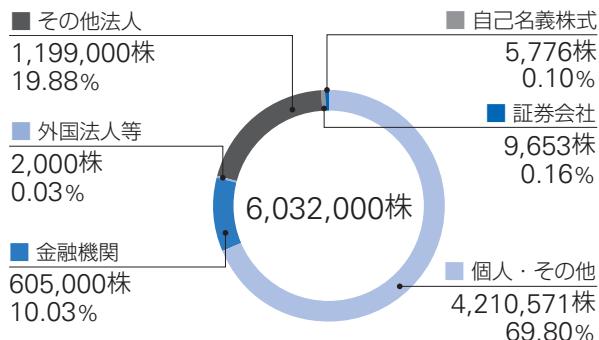
株式の状況

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,032,000株 (自己株式5,776株を含む)
株主数	486名
単元株式数	1,000株

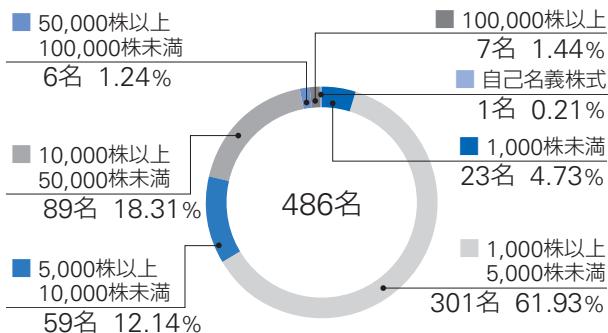
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	811,000	13.44
服部正裕	660,400	10.94
有限会社名電興産	540,000	8.95
服部哲二	498,000	8.25
福谷桂子	312,000	5.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB イクイティンバستمンツ株式会社信託口)	136,000	2.25
第一生命保険株式会社	64,000	1.06
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	58,000	0.96

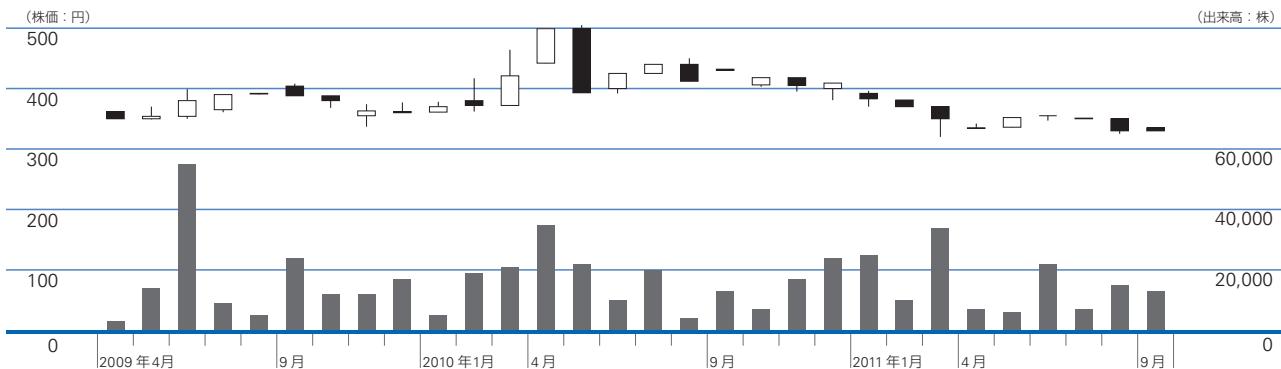
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。